

## 課題の概要

- 提案課題名 「産学官連携による若手研究イノベータの養成」  
○総括責任者名 「松井 信行」  
○提案機関名 「国立大学法人 名古屋工業大学」  
(実施予定期間：平成21年度～平成25年度)

### 機関の現状

中京地区は、自動車・工作機械関連の企業群が集結する「ものづくり」の世界的拠点であることから、本学は「次世代産業基盤技術革新の中核」としての使命を担っている。このような背景の下で、産学官連携を総括的に推進する組織として産学官連携センターを整備して外部資金獲得に大きな実績を上げるとともに、国際交流センターによる国際的な人材育成や交流を実施している。平成16年度からは、企業からの共同研究費を含む大型外部資金を基にした「プロジェクト研究所」を設立し、任期制による「プロジェクト研究員」を雇用して積極的に若手人材の育成に努めている（現在23研究所、22名の研究員を雇用）。さらには、学長裁量経費の中で学内研究推進経費（若手研究・将来を見据えた研究）による研究経費を重点配分している。また、教員組織を「領域」により専攻・学科を越えて横断的に整備し、教員人事を統一的に審査する人事企画院において全学的な見地に立った一括的な公募制による教員採用人事を実施している。なお、平成19年度からはすべての新規採用助教に対して任期付き（原則5年、ただし、3年経過後に任期解除の審査を実施）で一般公募を実施している。

### 人材養成システム改革・若手研究者育成の構想

本学独自の研究機構である「プロジェクト研究所」による若手研究員育成、研究者の自立性・独立性、外部資金獲得の実績を基に、学内に産学官連携を核とした「若手研究イノベータ養成センター」（以下、「養成センター」）を設立し、本学が重点的に取り組む4つの先導的融合研究領域を形成する。先進的な研究テーマを持つ若手人材を研究領域ごとに広く国内外の大学・研究機関・民間企業から募集し、任期制「特任教員」として雇用するとともに、「養成センター」に本振興調整費と外部資金（自主的取組）に基づくテニュア・トラックを導入する。研究の推進に当たっては、研究領域内で特任教員が柔軟な研究グループを構成し、関連部局の教員、大学院生の参画による全学的な支援体制、学内のプロジェクト研究所との連携、オープンラボやオフキャンパスの有効利用など、独創的かつ自立的で継続的な研究が実現できる研究環境を整備する。特任教員の業績は、学内外の専門家集団で構成する「特任教員評価委員会」によって毎年厳正に審査される。任期終了時には、特任教員評価委員会での業績評価に基づき、最優秀者への学長推薦枠テニュア・ポストや関連部局のテニュア・ポストへ移行させる他、産業界への積極的な人材の輩出や国際連携に基づいた海外の諸機関への人材の輩出を図るなど、多様なキャリアパスを構築する。本プログラム終了後は、外部資金による自主運営に移行しながら関連部局やプロジェクト研究所と連携し、全学的な「養成センター」体制を持続形成する。

### ミッションステートメントの概要

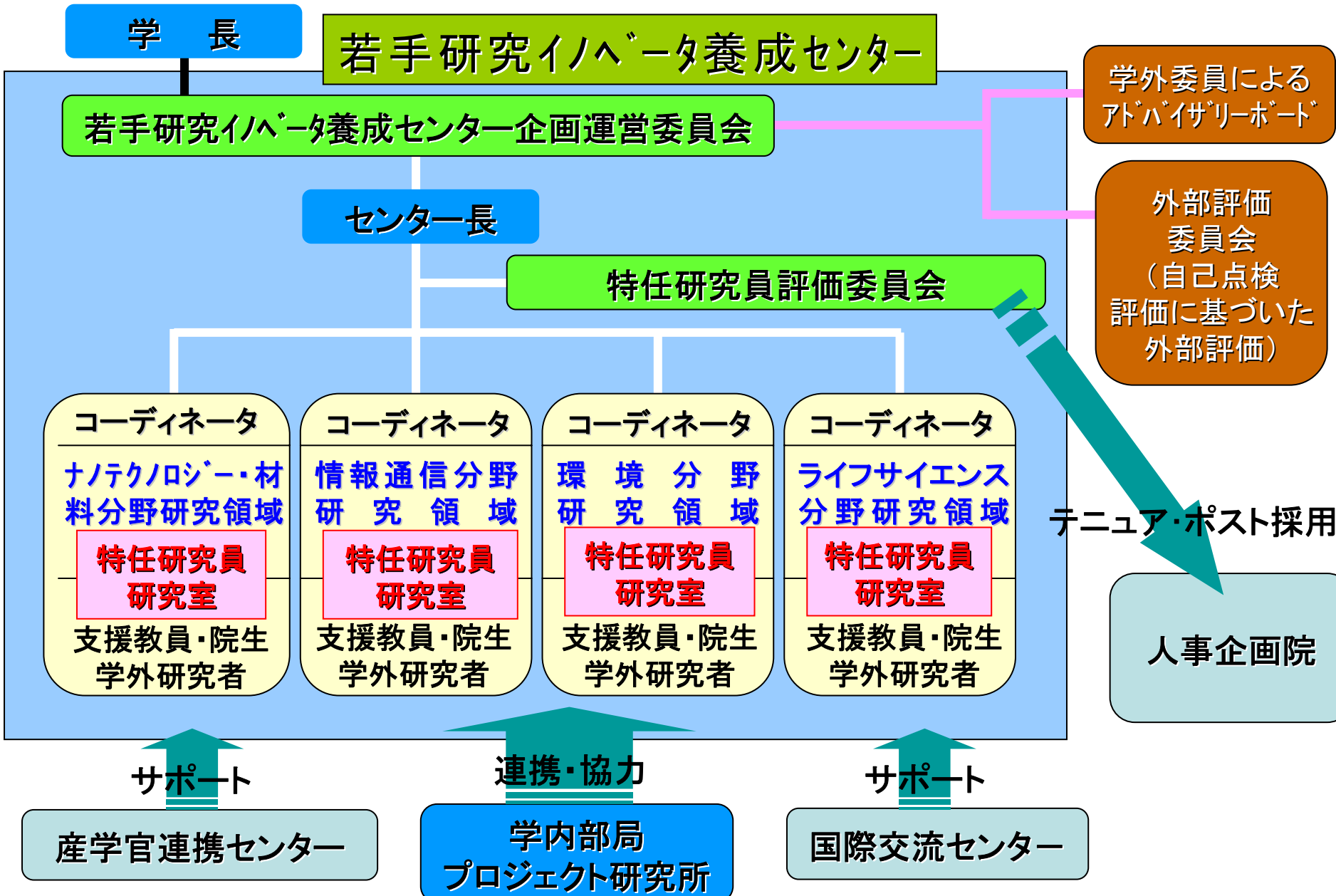
#### 【中間時の達成目標】

「養成センター」を設置して組織整備を図り、独創的な研究テーマを提案する若手人材を広く国内外から募集し、特任教員として雇用する。（初年度は6名、3年間で12名）。若手研究者を中心とする研究テーマに関連する学内外研究組織、プロジェクト研究所、支援企業を集結して4つの先導的融合研究領域を形成する。本振興調整費と外部資金に基づく「養成センター」テニュア・トラック制を形成すると共に、全学的なテニュア・ポスト制度の整備を図る。「養成センター」による独自の業績評価システムを整備する。

#### 【終了時の達成目標】

外部資金（競争的資金、民間からの研究費）を主体とした「養成センター」の自主的運営に移行する。「養成センター」をプロジェクト研究所および他の若手研究者雇用システムに拡大し、全学的なプロジェクト研究人材育成システムとして整備する。学長推薦枠及び学内関連部局申し出によるテニュア・ポストへ2～3名/年、民間企業、国内外の研究機関など、多様なキャリアパスによって、学内外に卓越した研究成果をもった若手研究者を輩出する。

# 産学官連携による若手研究イノベータの養成(実施体制)



# 産学官連携による若手研究イノベータの養成(実施内容)

## 多様なキャリアパスとバックアップ

学長推薦枠／関連部局  
学内テニユア・ポスト(准教授)  
2~3名／年

中核的研究  
機関研究員

業績評価に基づく  
テニユア・ポストへの移行

民間企業・民間研究機関

国際的産学官連携による  
流動的人材育成

国内外の大学・研究機関

人材的交流の活性化  
=民間企業での雇用促進

## 若手研究イノベータ 養成センター

4つの先導的融合研究領域

学内  
専攻・分野

学内外からの強力な支援  
(学内教員・大学院生・学外研究者)

研究領域ごとに研究者を公募  
=競争的・創造的な環境創出

(調整費+外部資金)  
テニユアトラック

## 若手研究イノベータ

特任研究員(助教・准教授)  
2~6名／年の雇用(計16名)

学内  
プロジェクト  
研究所

学内プロジェクト研究所  
との自由な連携

研究領域ごとに若手研究者を  
雇用・育成 = 自立的研究環境

国内外の大学・  
研究機関・民間研究所など

国際公募採用, 外国人・女性研究者の優先配慮

## 産学官連携による若手研究イノベータの養成

- 提案課題名 「産学官連携による若手研究イノベータの養成」
- 総括責任者名 「松井 信行 」
- 提案機関名 「国立大学法人 名古屋工業大学 」
- (実施予定期間： 平成21年度～平成25年度)

### (1) 人材養成システム改革構想の概要

1. 産学官連携による「若手研究イノベータ養成センター」(以下、「養成センター」)を設置して先導的融合研究領域を中核とする研究組織を形成し、独創的な若手研究者の自立的な研究環境を整備する。
2. 外部資金に基づく「養成センター」主体のテニユア・トラックを形成する。
3. 学長推薦枠および関連部局からの申し出による学内部局テニユア・ポスト、産業界、国内外大学・研究機関への人材輩出による、多様なキャリアパスを構築する。
4. 国際連携研究による世界水準レベルの研究を推進する。
5. 産学官連携に基づいた外部資金の有効活用によって、大学研究教育を活性化する。

### (2) 3年目終了時における具体的な目標

1. 「養成センター」の整備と、4つの先導的融合研究領域を設置する。
2. 12名の任期制(5年)特任教員(初年度6名+2年度目2名+3年度目4名)を雇用する。
3. 特任教員の評価システムを整備する。
4. 「養成センター」内のテニユア・トラックを整備し、中間評価のために学長推薦枠学内部局テニユア・ポスト1名、関連部局からの申し出による学内部局テニユア・ポスト1~2名を確保する。

### (3) 実施期間終了時における具体的な目標

1. 「養成センター」の運営経費を段階的に自主経費による運営に切り替える。
2. 終了時に任期を終了する予定である特任教員6名に対して、学長推薦枠学内部局テニユア・ポスト1名、関連部局からの申し出による学内部局テニユア・ポスト1~2名に移行させ、その他の特任教員は国内外の大学・研究機関、民間の研究機関に輩出する。
3. イノベータ養成センター構想に基づく本学独自のテニユア・トラック制を、先導的融合研究領域の継続的な形成維持を実現する若手人材育成システムとして定着さ

せる。

(4) 実施期間終了後の取組

1. 外部資金（競争的資金、民間の研究費）獲得の実績と、その有効活用に基づく資金計画・採用計画により、「養成センター」を継続的に自主運営する。
2. 若手研究者のテニユア・ポストでの競争的資金獲得、社会への人材輩出による産学官連携研究の増加を図り、特任教員雇用枠を拡大して「養成センター」のテニユア・トラックをスパイラル的に拡大する。
3. 「養成センター」におけるテニユア・トラック制度を、本学における先導的融合研究領域を牽引する優れた若手研究者の養成拠点として確立する。

(5) 期待される波及効果

1. 本振興調整費で設置する「養成センター」内の4つの先導的研究領域は、「研究主導型の研究組織」であり、そこで雇用される「特任教員」は学内部局などから独立して自立的独創的な研究活動を実践することができる。
2. 本学独自のプロジェクト研究所制度で培った若手研究者育成プログラムを、産学官連携に基礎を置く外部資金の有効活用によって「テニユア・トラック形成に向けた人材養成システムモデル」として発展させることは、限られたリソースの中で人材育成を行わなければならない現状を鑑み、他の工科系大学ならびに工学分野に波及する効果は大きい。